

行政視察報告書

平成30年4月19日

知立市議会議長 様

立志会 小林 昭式

日 時 平成30年3月29日

場 所 衆議院第2議員会館・参議院会館

- 内 容
1. 地方消費税の清算基準見直しに関する要望
 2. 知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保に関する要望
 3. 学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保に関する要望

要望活動

地元国会議員、大見正衆議院議員、酒井庸行参議院議員に対し、3点の要望活動を行った。ここに報告致します。

1、 地方消費税の清算基準見直しに関する要望

平成30年度税制改正において、地方消費税の見直しが行なわれ、平成30年4月1日から適用される。地方消費税の税収がより適正に帰属することとなると期待するところであるが、交付基準について見直しの対象となっていないので、都道府県から市町村に交付すべき地方消費税交付金（一般分）において、交付すべき額の2分の1の額を人口で、2分の1の額を従業員数でそれぞれ按分することとされているが、従業員による按分を廃止し、全額を人口で按分するよう要望。

2、 知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保に関する要望

知立駅付近連続立体交差事業は、平成12年に事業認可され、平成25年度から仮線工事に着手。現在は、駅部全ての仮線切り替えが完了。本格的な本体工事に着手した現在、平成35年度の事業完了に合わせた「まちびらき」に向け、下記の3項目の要望。

- ◆ 地域の活性化や改善を図るため、知立駅付近連続立体交差事業を積極的に支援し、所要の予算確保すること。
- ◆ 知立駅周辺土地区画整理事業及び知立駅北地区市街地再開発事業等を積極的に支援し、所要の予算確保すること。
- ◆ 連続立体交差事業の計画的かつ円滑な実施に向け、より良い予算を検討し、安定的な予算枠を確保すること。

3、 学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保にかんする要望

市内小中学校において、施設の老朽化による大規模改造工事への対応が急務となっている。平成25年度に知立市学校施設整備計画を策定し、平成26年度より学校施設環境改善交付金の交付を受けて大規模改造工事（老朽）実施している。今後30年間に、10校の大規模改造工事を実施し、総額185億円を要すると見込まれる。児童生徒が安心して学べる学校施設として維持するためには、施設の大規模改造工事（老朽）及び長寿命化改良工事を継続的に実施するために、年度当初から計画通りに事業を進めるにおいて、学校施設環境改善交付金の安定的かつ確実な交付の要望。

所感

地元国会議員、大見正衆議院議員・酒井庸行参議院議員への要望・陳情を終えての所感は、次のよう。

当市において、知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業という巨大プロジェクトを実施していくためには、安定的に予算確保をして、同時に知立市の安全安心な街づくりを図って行くことは容易なことではない。今後とも余裕のある財政状況は見込めるものではない。したがって、更なる知立市の発展のためには、財源確保のため、国や県の交付金に頼らざるを得ないことは明白である。しかし、その交付金は限られたものであり、交付金が得られるかどうかは要望活動や陳情活動によって大きく左右される。限られた予算を奪い合う、まさに他市との競争であることをしっかりと認識せねばならない。よって、今までのように市長や議員だけで陳情活動を行っているだけでは、他市との差別化・区別化とならず優位性がなく、今後は、幅広く商工会等各種団体からの陳情者も同行し、直接市民の声を届けるような試みをしたい。